

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 9月17日

千葉地方裁判所民事第4部

裁判所書記官 三 戸 武 志

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年10月 8日 午前 9時00分から 令和 7年10月15日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年10月22日 午前 9時30分 場 所 千葉地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年11月 5日 午前10時00分 場 所 千葉地方裁判所民事第4部
特別売却 実施期間	令和 7年10月23日 午前 9時00分から 令和 7年10月27日 午後 4時30分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを 令和 7年 9月17日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

1 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目

地 番 441番78

地 目 宅地

地 積 183.57平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1

2 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目441番地78

家屋 番号 441番78

種 類 店舗・居宅

構 造 木造スレート・亜鉛メッキ鋼板葺2階建

床 面 積 1階 85.29平方メートル

2階 55.48平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1

物 件 明 細 書

令和 7年 7月22日

千葉地方裁判所民事第4部

裁判所書記官 竹 内 信 俊

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室等に、別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目

地 番 441 番 7 8

地 目 宅地

地 積 183.57 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1

共有者 B 持分 2 分の 1

2 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目 441 番地 7 8

家屋 番号 441 番 7 8

種 類 店舗・居宅

構 造 木造スレート・亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建

床 面 積 1 階 85.29 平方メートル

2 階 55.48 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1

共有者 B 持分 2 分の 1



令和7年（ケ）第140号
令和7年 6 月 4 日受理
令和7年 6 月 25日提出

現 況 調 査 報 告 書

千葉地方裁判所
執行官 関 根 裕 幸

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目

地 番 441番78

地 目 宅地

地 積 183.57平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1

2 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目441番地78

家屋 番号 44.1番78

種 類 店舗・居宅

構 造 木造スレート・亜鉛メッキ鋼板葺2階建

床 面 積 1階 85.29平方メートル
2階 55.48平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	千葉県若葉区都賀の台2-1-11	
土地	物件1	
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）	
形状	☐ 公図のとおり ☒ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者（共有者ら） ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有（共有）し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）	
その他の事項	3枚目「その他の事項」のとおり	
建物	物件2	
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主である建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類： 構造： 床面積： }	
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者（共有者ら） ☐ その他の者 上記の者が本建物を店舗・居宅として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）	
その他の事項	3枚目「その他の事項」のとおり	
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 令和 年()第 号 保管開始日 令和 年 月 日]	
土地建物の位置関係	☒ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2 枚目)

その他の事項

■ 本土地について

- 1 本建物の敷地として利用されている。
- 2 東側は幅員約12メートルの市道に接面しており、周辺隣地とはブロックフェンスで区画されているため、現況の形状は地積測量図の記載と概ね一致しているものと思料される（接面道路の状況及び周辺隣地との高低差については評価書を参照）。
- 3 南部分にスチール製物置（動産）が1台設置されている。
- 4 その他、評価人の調査によれば、以下のとおりである。
 - （1）都賀の台地区地区計画（住宅地区）が定められている。
 - （2）接面市道のうち、敷地側の歩道の上空に高圧線が通過しており、接面市道の向かい側の上空には特別高圧線が通過している。

■ 本建物について（各部屋の配置については、9枚目「間取図」参照）

- 1 木造スレート・亜鉛メッキ鋼板葺2階建の店舗・居宅であり、間取りは店舗＋2LDK＋納戸等となっている。
- 2 築後約38年経過しているため、室内外ともに経年による損耗等が見受けられた（Aから聴取した損傷箇所等については、4枚目「関係人の陳述等」参照）。
- 3 その他、評価人の調査によれば、以下のとおりである。
 - （1）完了検査が未了である。
 - （2）建材等にアスベストが使用されている可能性がある。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
☒ ■ A (共有者)	1 共有者 B は私の妻です。本建物には私達が夫婦で住んでおり、店舗部分では B が美容室をやっています。 2 B が代表者となっている債務者会社は昨年末に解散となっているので、美容室は B が個人でやっています。 3 物件所在地を本店所在地とし、私が代表者となっている別法人もありましたが、既に廃業しています。 4 立入調査については、店舗の定休日でも事前に連絡をもらえれば大丈夫です。 B にも話しておきます。 (以上、令和7年6月5日物件所在地で面談) 1 先日お話したとおり、ここには私達が二人で住んでいます。ペットは飼っていません。 2 私も聞いただけなので、詳細までは分かりませんが、6月上旬ころに、債務者会社と私達夫婦について、破産の申立てをしたということを申立代理人弁護士から聞いています。 3 築後5年くらい経ってから、店舗部分の南側にあった納戸の壁を取り払い、その部分も含めて店舗にしました。このため、もともとの店舗部分と納戸部分では床材の材質が異なっています。約10年前に内壁クロスの貼り替えと床の張り替えをしており、もともと和室だった2階の中央部分の部屋も畳からフローリングになっています。このほかに、システムキッチンと1階のトイレも交換しており、昨年、外壁塗装と屋根の修繕をしています。2階のバルコニーにはもともと波板のトタン屋根がついていましたが、北側に面していて、風の影響による音がひどかったので、トタン屋根を全て取り払い、骨組みだけの状態になっています。また、2階のトイレは使用しておらず、物置になっています。 4 1階のトイレの温水洗浄便座に不具合がある程度で、その他の住宅の設備に不具合はなく、雨漏りや水漏れ、排水の詰まりもありません。 5 これまでに地震の被害はありませんでした。令和元年台風では、屋根の棟押さえが飛んでしまったので直しました。 6 本土地の境界について、周辺隣地との間に争いはありません。 (以上、令和7年6月18日物件所在地で面談)

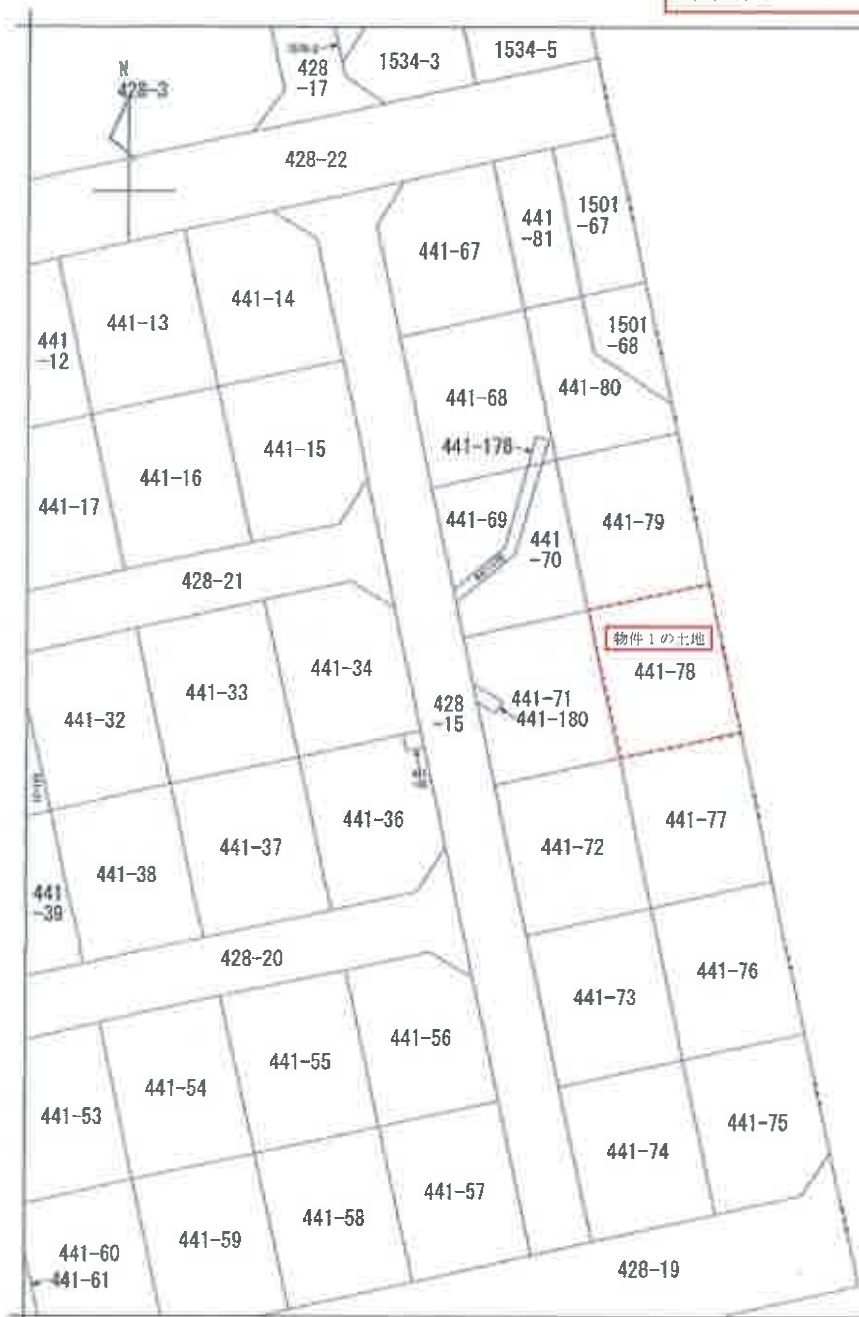
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和7年6月5日 (木) 14:55 - 15:05	物件所在地	物件確認、占有調査、写真撮影 ■ A ■ と面談し、調査協力依頼文書を交付 占有状況等を聴取し、立入調査日時調整
令和7年6月5日 (木) 15:25 - 15:35	千葉市東部市税事務所	本建物の家屋見取図の交付を請求
令和7年6月18日 (水) 15:00 - 15:50	物件所在地	立入調査、評価人同行、占有調査、写真撮影 間取り確認、共有者らと面談 (4枚目「関係人の陳述等」記載の陳述は■ A ■ から聴取した。)
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐ 令和 年 月 日		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5 枚目)

本図面はA3判の原本を縮小コピーしたもの



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出
都賀の台
2丁目

請 求 部 分	所 在	千葉市若葉区都賀の台二丁目			地 番	441番78		
出 力 縮 小 率	1/500	精 度 分	座 標 系 又 は 記 号	分 類	地図に準ずる図面		種 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日				備 付 年 月 日 (原 図)			補 記 事 項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(千葉地方法務局管轄)

令和7年4月9日

東京法務局新宿出張所

整理番号：H46187-1

登記官

(1/1)

登記年月日：昭和48年10月11日

(千葉地方法務局管轄)

宣統元年四月九日

東京法律局新宿出張所

2000

(7/8)

整理番号 H46187-2

蘇區之四城

314957

地番	441-70	441-71	441-72	441-73	441-74	441-75
地番	441~68.	441~69	441~70	441~71	441~72	441~73

土地の所在

目録の台2丁目

干草市右集区

11-01

作 製 年 月 日

昭和三十九年九月

著作

人
普
年

物件1の土地

物件1の土地

① 141~3

欽定四庫全書

441-67

庫(97) 341-64 晴V 算 系

441-80

④ 441-69 册 V 室 查

263	1772	41	4	4	4
-----	------	----	---	---	---

(東京土地家屋調査士会用品)

箱 尺 1/300

(7 枚目)

登記年月日：昭和62年9月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(千葉地方裁判所)

令和7年4月9日

東京地方裁判所新橋出張所

登記官

(8 枚目)

029805

各 階 平 面 図

建 物 図 面

各 階 平 面 図 62.9.16

家 屋 番 号 441 番 78

建物の所在 千葉市 都賀の台 2丁目 441番地78

若葉区

1 階

物件2の建物

求 積
 $3.64 \times 4.55 = 16.5620$
 $0.91 \times 4.55 = 4.1405$
 $5.46 \times 11.83 = 64.5918$
計 85.2943

床 面 積 85.29㎡

2 階

物件2の建物

求 積
 $5.46 \times 7.28 = 39.7488$
 $3.64 \times 4.55 = 16.5620$
 $-) 0.91 \times 0.91 = 0.8281$
計 55.4827

床 面 積 55.48㎡

作 製 者

縮 尺 1/250

申 請 人

縮 尺 1/500

(千葉土地家屋調査士会所属)

本図面はA3判の原本を縮小コピーしたもの

整理番号：H46187-3

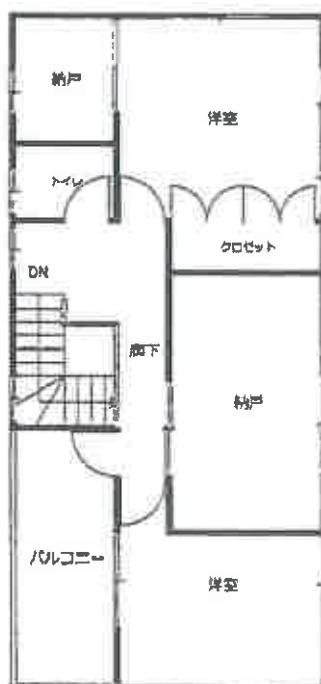
間取図

評価人作成

1階



2階



（注）←○は写真撮影位置、方向及び写真番号を示す。

物件2の建物（物件1の土地）①



1階（店舗）②



1階（リビングダイニング）③



1階（キッチン）④



1階（洗面室）⑤



1階（浴室）⑥



令和 7 年（ケ）第 140 号
令和 7 年 6 月 18 日 現地調査
令和 7 年 6 月 25 日 評 価
第 5 1 3 1 号 発行番号
令和 7 年 6 月 30 日 提出日

千葉地方裁判所
民事第 4 部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士
井 村 弘 範

第1 評価額

一括価格	
金20,130,000円	
内訳価格	
物件1 (土地)	金6,820,000円
物件2 (建物)	金13,310,000円

- 1 一括価格は、物件1及び2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件価格は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて評価するものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	物件目録記載のとおり。		同左
2	物件目録記載のとおり。		(住居表示) 「都賀の台2-1-11」
番 号	特 記 事 項		

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記と同じ。

物 件 目 録

- 1 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目
- 地 番 441 番 78
- 地 目 宅地
- 地 積 183.57 平方メートル
- 共有者 A 持分 2 分の 1
共有者 B 持分 2 分の 1
- 2 所 在 千葉市若葉区都賀の台二丁目 441 番地 78
- 家屋 番号 441 番 78
- 種 類 店舗・居宅
- 構 造 木造スレート・亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
- 床 面 積 1 階 85.29 平方メートル
2 階 55.48 平方メートル
- 共有者 A 持分 2 分の 1
共有者 B 持分 2 分の 1

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等(物件1)

位 置 ・ 交 通	ＪＲ総武本線「都賀」駅の北西方・道路距離約1.2km, 最寄バス停「都賀の台第二」の南方・道路距離約30m。 (別添「目的物件の位置図」参照)		
付 近 の 状 況	中規模の一般住宅のほか店舗等も見られる住宅地域である。		
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない一般 的な規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 第1種低層住居専用地域 指定50％ 指定100％ なし 都賀の台地区地区計画（住宅地区）	
画 地 条 件	形状(概ね長方形)、地勢（平坦地）、接道方位(東)、 間口(約15m)、奥行(約12m)、高低差(有・特記事項) 地積は登記（183.57㎡）とほぼ同じ。		
接面道路の状況	東側市道（都賀の台38号線）、幅員(約12m)、連続性(良)、 舗装(アスファルト)、歩道（有）、側溝(有)		
	建築基準法上の種類	第42条1項1号	
	セ ッ ト バ ッ ク	不要	
	再 建 築 の 可 否	可	
土地の利用状況 等	物件1…物件2建物の敷地として利用されている。 隣地は、住宅、駐車場である。		
供 給 処 理 施 設 (敷地内までの引き込み を基準に引き込みが有 る場合を「あり」、無い 場合を「なし」とした。)	上 水 道 あり ガ ス 配 管 あり 下 水 道 あり		
土 壌 汚 染 等	過去の利用状況及び現況観察から土壌汚染の存在する可能性は低い と推定する。 現存建物に係る以外、土地利用を著しく妨げる地下埋設物の存在す る可能性は低いと推定する。 周知の埋蔵文化財包蔵地外にあり、影響はないと推定する。		
特 記 事 項	・ 高低差については、道路及び南側隣地より約0～0.5m高く、北側 及び西側隣地とは概ね等高である。 ・ 建物の南隣にスチール製の物置（動産）が置かれている。 ・ 接面市道のうち敷地側の歩道の上空に高圧線（6,600V）が走って いるほか、市道を挟んだ向かい側の上空には特別高圧線（154,000V） が通過している。		

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存 耐用年数	建築年月日(登記記載) 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	昭和62年9月6日新築 約38年 約5年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備	木造 スレート葺（一部亜鉛メッキ鋼板葺） サイディング ビニールクロス等 ビニールクロス等 フローリング・フロアタイル等 店舗部分：美容室用設備，水洗トイレ，流し等 住居部分：洗面台，キッチン，浴室，水洗トイレ等 （上・下水道，都市ガス，電気）
床面積（現況）	現況床面積は次の通り。 床面積 1階 85.29㎡ 2階 55.48㎡ 延べ 140.77㎡	
現況用途等	現況用途 間取り	店舗・居宅 店舗＋2LDK＋納戸等（別添間取図の通り）
品 等	普通。	
保守管理の状態	普通。	
建物の利用状況	本件共有者が店舗及び住居として使用中（詳細については執行官の現況調査報告書参照）。	
附 属 建 物	登 記 の 有 無 構造・階層・用途 建築時点・面積	－ － －
特 記 事 項	・建築確認：第452号（昭和62年5月12日） 完了検査：未了 ・昨年，外壁のリフォームと屋根の一部の修理をしたほか，10年程前にキッチン台や壁クロス等のリフォームを行ったとのこと。 ・建材等にアスベストが使用されている可能性がある。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個 別 格 差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建 付 地 価 格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ=オ
1	129,000	1.0	183.57	0.9	21,312,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示（千葉若葉－11）

公示価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $114,000\text{円}/\text{㎡} \times 102/100 \times 100/100 \times 100/90 \div 129,000\text{円}/\text{㎡}$

◇時 点 修 正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：補正不要 ±0%

◇地 域 格 差：街路，交通接近，環境，行政条件格差等を考慮した。

標準画地は，近隣地域において，土地の概況（間口，奥行，規模等）及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

イ 個 別 格 差：概ね格差なし ±0%

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：中古建物の存在を考慮。－10%

② 物件 2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延べ面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ＝エ
2	180,000	140.77	0.152	3,851,000

ウ 現価率

物件 番号	(1)耐用年数法 (定額法)				(2)観察減価率	現価率 (1)(D)×(2)
	(A) 残価率	(B) 経済的残存 耐用年数	(C) 経過年数	(D) 定額法に よる現価率		
2	5 %	5年	38年	0.16	▲5% (0.95)	0.152

(1) 耐用年数法(定額法)

$$(D) \text{現価率} = \left[1 - (1 - A) \times \frac{C}{(B + C)} \right]$$

A. 残価率
B. 経済的残存耐用年数
C. 経過年数

(2) 観察減価率

建物躯体の状態（建物状態、損耗、破損等）。保守管理状況、建築様式、建築資材の変化等を考慮した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、更に競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格（円） ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格（円） （千円未満四捨五入） ア×イ＝ウ
1	21,312,000	0.6	法定地上権	12,787,000

イ 土地利用権等割合：土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を60%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 （円） （1①オ, 1②エ） ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 （円） （2①ウ）イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修正 エ	競 売 市 場修正 オ	評 価 額 （円） （万円未満四捨五入・最低価格1万円） （ア±イ）×ウ×エ×オ
1	21,312,000	-12,787,000	1.0	1.0	0.8	6,820,000
2	3,851,000	+12,787,000	1.0	1.0	0.8	13,310,000
一 括 価 格 （ 合 計 ）						20,130,000

ウ 占有減価修正：特にない。

エ 市場性修正：特にない。

オ 競売市場修正：第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

・地価公示（千葉若葉－11）

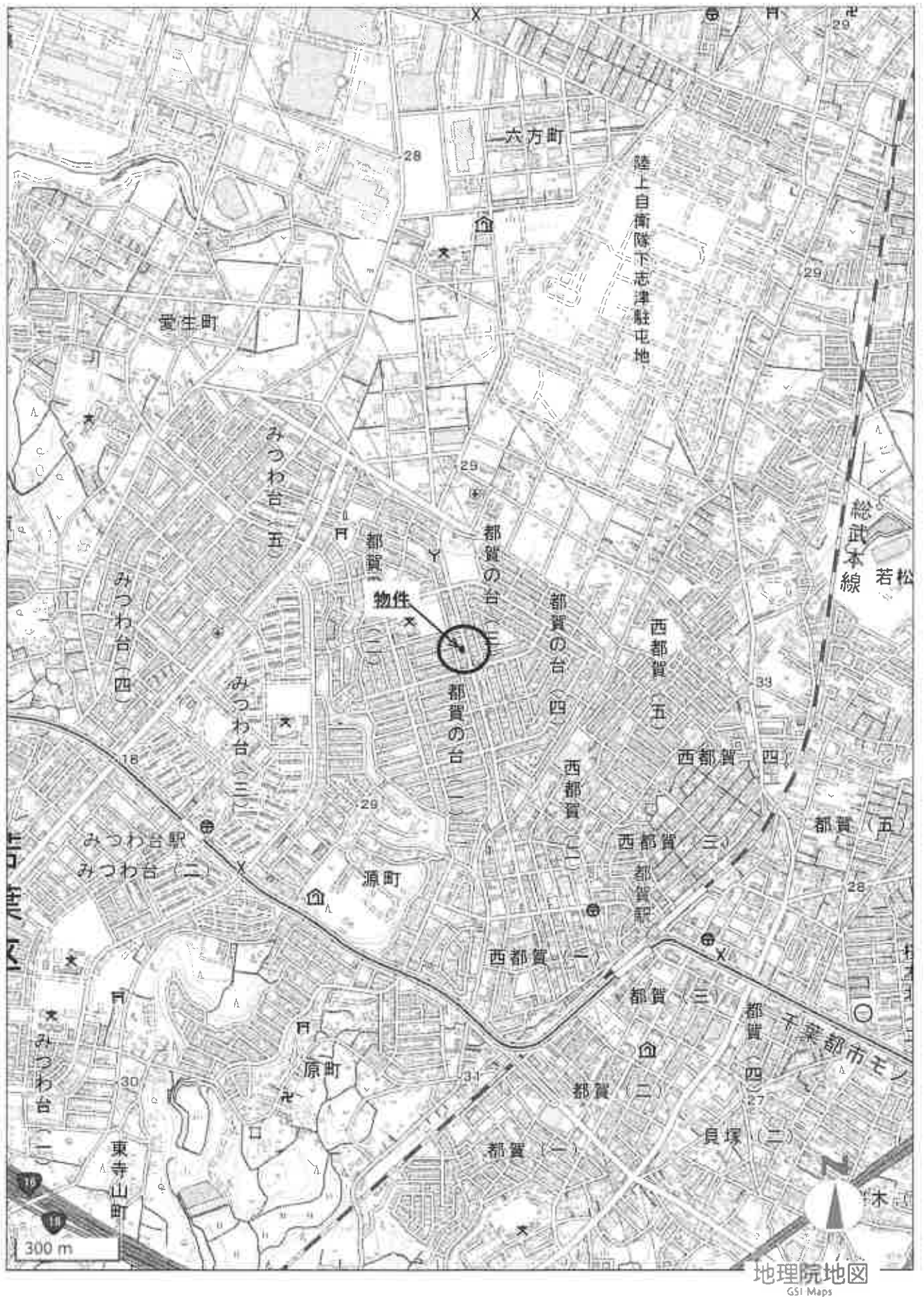
所	在	都賀の台2丁目1563番16「都賀の台2－15－2」
価	格	114,000円／㎡
位	置	JR総武本線「都賀」駅の北西方・道路距離約1.4kmに位置する。
価	格	時 点
地	積	187㎡
供給処理施設		水道，下水，ガス
接 面 街 路		北6m市道
用途指定等		第1種低層住居専用地域(建蔽率50%，容積率100%)
地域の概要		中規模住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域

第7 附属資料の表示

- 1 目的物件の位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面・各階平面図写
- 4 地積測量図
- 5 間取図

以 上

目的物件の位置図





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	千葉市若葉区都賀の台二丁目				地番	441番78			
出力縮尺	1/500	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日(原図)		補記事項				

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。
(千葉地方法務局管轄)

令和7年4月9日

東京法務局新宿出張所

登記官

整理番号：H46187-1

(1/1)

これはA3サイズをA4サイズに縮小した図面である。

登記年月日：昭和62年9月16日

これは図面に記録されている図案を証明した書面である。
(千葉地方方法務局管轄)
令和7年4月9日 東京法務局新宿出張所

登記留

これはA3サイズをA4サイズに縮小した図面である。

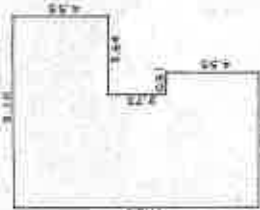
整理番号：H46187

建物図面
各階平面図 62.9.16

家屋番号	441番78
建物の所在	千葉市 都賀の台 2丁目 441番地78

若葉区

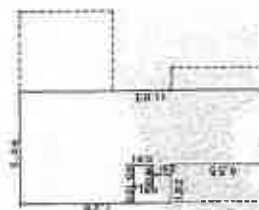
029805 各階平面図



1 階

求 積	
3.64 × 4.55	= 16.5620
0.91 × 4.55	= 4.1405
5.46 × 11.83	= 64.5918
計	85.2943

床 面 積 85.29㎡



2 階

求 積	
5.46 × 7.28	= 39.7488
3.64 × 4.55	= 16.5620
	56.3108
-) 0.91 × 0.91	= 0.8281
計	55.4827

床 面 積 55.48㎡

作製者	1/250	申請人	1/500
-----	-------	-----	-------

(千葉土地家屋調査士会印紙)

一校四圖之概

314957

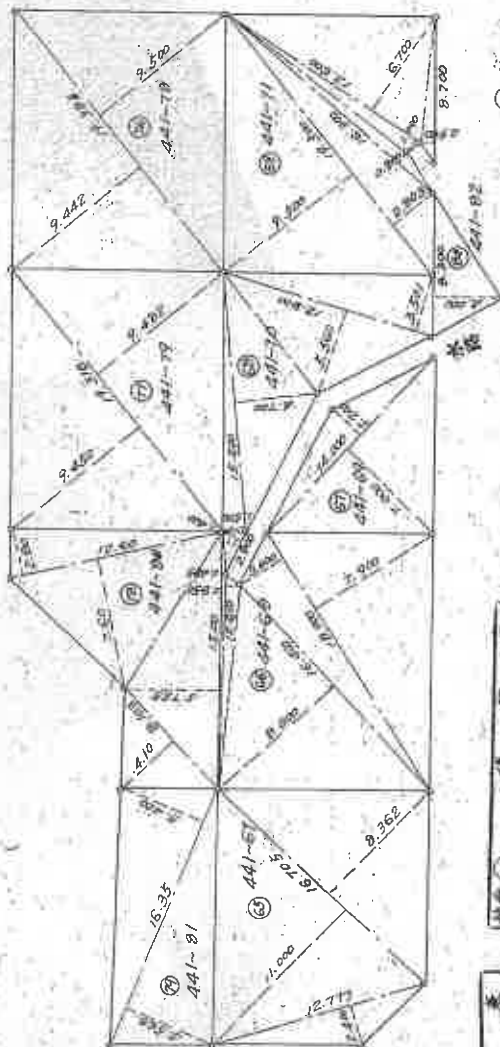
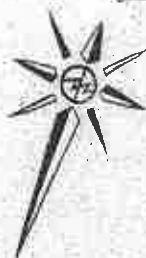
建 國

土地の所在

宁波市康宁

都賀の台2丁目

干草市菜区

[illegible][illegible][illegible]

縮 尺 1/300

[illegible][illegible]

年度	品目	数量	単価	金額
2022年度	米	1000	1000	1000000
2021年度	米	1000	1000	1000000
2020年度	米	1000	1000	1000000
2019年度	米	1000	1000	1000000
2018年度	米	1000	1000	1000000
2017年度	米	1000	1000	1000000
2016年度	米	1000	1000	1000000
2015年度	米	1000	1000	1000000
2014年度	米	1000	1000	1000000
2013年度	米	1000	1000	1000000
2012年度	米	1000	1000	1000000
2011年度	米	1000	1000	1000000
2010年度	米	1000	1000	1000000
2009年度	米	1000	1000	1000000
2008年度	米	1000	1000	1000000
2007年度	米	1000	1000	1000000
2006年度	米	1000	1000	1000000
2005年度	米	1000	1000	1000000
2004年度	米	1000	1000	1000000
2003年度	米	1000	1000	1000000
2002年度	米	1000	1000	1000000
2001年度	米	1000	1000	1000000
2000年度	米	1000	1000	1000000
1999年度	米	1000	1000	1000000
1998年度	米	1000	1000	1000000
1997年度	米	1000	1000	1000000
1996年度	米	1000	1000	1000000
1995年度	米	1000	1000	1000000
1994年度	米	1000	1000	1000000
1993年度	米	1000	1000	1000000
1992年度	米	1000	1000	1000000
1991年度	米	1000	1000	1000000
1990年度	米	1000	1000	1000000
1989年度	米	1000	1000	1000000
1988年度	米	1000	1000	1000000
1987年度	米	1000	1000	1000000
1986年度	米	1000	1000	1000000
1985年度	米	1000	1000	1000000
1984年度	米	1000	1000	1000000
1983年度	米	1000	1000	1000000
1982年度	米	1000	1000	1000000
1981年度	米	1000	1000	1000000
1980年度	米	1000	1000	1000000
1979年度	米	1000	1000	1000000
1978年度	米	1000	1000	1000000
1977年度	米	1000	1000	1000000
1976年度	米	1000	1000	1000000
1975年度	米	1000	1000	1000000
1974年度	米	1000	1000	1000000
1973年度	米	1000	1000	1000000
1972年度	米	1000	1000	1000000
1971年度	米	1000	1000	1000000
1970年度	米	1000	1000	1000000
1969年度	米	1000	1000	1000000
1968年度	米	1000	1000	1000000
1967年度	米	1000	1000	1000000
1966年度	米	1000	1000	1000000
1965年度	米	1000	1000	1000000
1964年度	米	1000	1000	1000000
1963年度	米	1000	1000	1000000
1962年度	米	1000	1000	1000000
1961年度	米	1000	1000	1000000
1960年度	米	1000	1000	1000000
1959年度	米	1000	1000	1000000
1958年度	米	1000	1000	1000000
1957年度	米	1000	1000	1000000
1956年度	米	1000	1000	1000000
1955年度	米	1000	1000	1000000
1954年度	米	1000	1000	1000000
1953年度	米	1000	1000	1000000
1952年度	米	1000	1000	1000000
1951年度	米	1000	1000	1000000
1950年度	米	1000	1000	1000000
1949年度	米	1000	1000	1000000
1948年度	米	1000	1000	1000000
1947年度	米	1000	1000	1000000
1946年度	米	1000	1000	1000000
1945年度	米	1000	1000	1000000
1944年度	米	1000	1000	1000000
1943年度	米	1000	1000	1000000
1942年度	米	1000	1000	1000000
1941年度	米	1000	1000	1000000
1940年度	米	1000	1000	1000000
1939年度	米	1000	1000	1000000
1938年度	米	1000	1000	1000000
1937年度	米	1000	1000	1000000
1936年度	米	1000	1000	1000000
1935年度	米	1000	1000	1000000
1934年度	米	1000	1000	1000000
1933年度	米	1000	1000	1000000
1932年度	米	1000	1000	1000000
1931年度	米	1000	1000	1000000
1930年度	米	1000	1000	1000000
1929年度	米	1000	1000	1000000
1928年度	米	1000	1000	1000000
1927年度	米	1000	1000	1000000
1926年度	米	1000	1000	1000000
1925年度	米	1000	1000	1000000
1924年度	米	1000	1000	1000000
1923年度	米	1000	1000	1000000
1922年度	米	1000	1000	1000000
1921年度	米	1000	1000	1000000
1920年度	米	1000	1000	1000000
1919年度	米	1000	1000	1000000
1918年度	米	1000	1000	1000000
1917年度	米	1000	1000	1000000
1916年度	米	1000	1000	1000000
1915年度	米	1000	1000	1000000
1914年度	米	1000	1000	1000000
1913年度	米	1000	1000	1000000
1912年度	米	1000	1000	1000000
1911年度	米	1000	1000	1000000
1910年度	米	1000	1000	1000000
1909年度	米	1000	1000	1000000
1908年度	米	1000	1000	1000000
1907年度	米	1000	1000	1000000
1906年度	米	1000	1000	1000000
1905年度	米	1000	1000	1000000
1904年度	米	1000	1000	1000000
1903年度	米	1000	1000	1000000
1902年度	米	1000	1000	1000000
1901年度	米	1000	1000	1000000
1900年度	米	1000	1000	1000000
1899年度	米	1000	1000	1000000
1898年度	米	1000	1000	1000000
1897年度	米	1000	1000	1000000
1896年度	米	1000	1000	1000000
1895年度	米	1000	1000	1000000
1894年度	米	1000	1000	1000000
1893年度	米	1000	1000	1000000
1892年度	米	1000	1000	1000000
1891年度	米	1000	1000	1000000
1890年度	米	1000	1000	1000000
1889年度	米	1000	1000	1000000
1888年度	米	1000	1000	1000000
1887年度	米	1000	1000	1000000
1886年度	米	1000	1000	1000000
1885年度	米	1000	1000	1000000
1884年度	米	1000	1000	1000000
1883年度	米	1000	1000	1000000
1882年度	米	1000	1000	1000000
1881年度	米	1000	1000	1000000
1880年度	米	1000	1000	1000000
1879年度	米	1000	1000	1000000
1878年度	米	1000	1000	1000000
1877年度	米	1000	1000	1000000
1876年度	米	1000	1000	1000000
1875年度	米	1000	1000	1000000
1874年度	米	1000	1000	1000000
1873年度	米	1000	1000	1000000
1872年度	米	1000	1000	1000000
1871年度	米	1000	1000	1000000
1870年度	米	1000	1000	1000000
1869年度	米	1000	1000	1000000
1868年度	米	1000	1000	1000000
1867年度	米	1000	1000	1000000
1866年度	米	1000	1000	1000000
1865年度	米	1000	1000	1000000
1864年度	米	1000	1000	1000000
1863年度	米	1000	1000	1000000
1862年度	米	1000	1000	1000000
1861年度	米	1000	1000	1000000
1860年度	米	1000	1000	1000000
1859年度	米	1000	1000	1000000
1858年度	米	1000	1000	1000000
1857年度	米	1000	1000	1000000
1856年度	米	1000	1000	1000000
1855年度	米	1000	1000	1000000
1854年度	米	1000	1000	1000000
1853年度	米	1000	1000	1000000
1852年度	米	1000	1000	1000000
1851年度	米	1000	1000	1000000
1850年度	米	1000	1000	1000000
1849年度	米	1000	1000	1000000
1848年度	米	1000	1000	1000000
1847年度	米	1000	1000	1000000
1846年度	米	1000	1000	1000000
1845年度	米	1000	1000	1000000
1844年度	米	1000	1000	1000000
1843年度	米	1000	1000	1000000
1842年度	米	1000	1000	1000000
1841年度	米	1000	1000	1000000
1840年度	米	1000	1000	1000000
1839年度	米	1000	1000	1000000
1838年度	米	1000	1000	1000000
1837年度	米	1000	1000	1000000
1836年度	米	1000	1000	1000000
1835年度	米	1000	1000	1000000
1834年度	米	1000	1000	1000000
1833年度	米	1000	1000	1000000
1832年度	米	1000	1000	1000000
1831年度	米	1000	1000	1000000
1830年度	米	1000	1000	1000000
1829年度	米	1000	1000	1000000
1828年度	米	1000	1000	1000000
1827年度	米	1000	1000	1000000
1826年度	米	1000	1000	1000000
1825年度	米	1000	1000	1000000
1824年度	米	1000	1000	1000000
1823年度	米	1000	1000	1000000
1822年度	米	1000	1000	1000000
1821年度	米	1000	1000	1000000
1820年度	米	1000	1000	1000000
1819年度	米	1000	1000	1000000
1818年度	米	1000	1000	1000000
1817年度	米	1000	1000	1000000
1816年度	米	1000	1000	1000000
1815年度	米	1000	1000	1000000
1814年度	米	1000	1000	1000000
1813年度	米	1000	1000	1000000
1812年度	米	1000	1000	1000000
1811年度	米	1000	1000	1000000
1810年度	米	1000	1000	1000000
1809年度	米	1000	1000	1000000
1808年度	米	1000	1000	1000000
1807年度	米	1000	1000	1000000
1806年度	米	1000	1000	1000000
1805年度	米	1000	1000	1000000
1804年度	米	1000	1000	1000000
1803年度	米	1000	1000	1000000
1802年度	米	1000	1000	1000000
1801年度	米	1000	1000	1000000
1800年度	米	1000	1000	1000000
1799年度	米	1000	1000	1000000
1798年度	米	1000	1000	1000000
1797年度	米	1000	1000	1000000
1796年度	米	1000	1000	1000000
1795年度	米	1000	1000	1000000
1794年度	米	1000	1000	1000000
1793年度	米	1000	1000	1000000
1792年度	米	1000	1000	1000000
1791年度	米	1000	1000	1000000
1790年度	米	1000	1000	1000000
1789年度	米	1000	1000	1000000
1788年度	米	1000	1000	1000000
1787年度	米	1000	1000	1000000
1786年度	米	1000	1000	1000000
1785年度	米	1000	1000	1000000
1784年度	米	1000	1000	1000000
1783年度	米	1000	1000	1000000
1782年度	米	1000	1000	1000000
1781年度	米	1000	1000	1000000
1780年度	米	1000	1000	1000000
1779年度	米	1000	1000	1000000
1778年度	米	1000	1000	1000000
1777年度	米	1000	1000	1000000
1776年度	米	1000	1000	1000000</

[illegible][illegible]

地址	441~822	系 数
时 间	1953.10.1	时 间
人 数	10	人 数
男 性	5	男 性
女 性	5	女 性
总 计	10	总 计
备 注	1. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	2. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	3. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	4. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	5. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	6. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	7. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	8. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	9. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	
	10. 1953.10.1 时 间 = 1.1953.10.1	

[illegible][illegible]

(東京) 十地家騷調査會士會用(出)

縮 尺 1/300

(8/7)

整理番号: H4618

これはA3サイズをA4サイズに縮小した図面である。

間 取 図

1階



2階

